

貸借対照表

2016年 3月31日

(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	17,193,383,633	17,093,977,061	99,406,572
有形固定資産	17,071,654,246	16,974,983,477	96,670,769
土地	10,076,787,003	10,076,787,003	0
建物	5,073,749,852	5,042,187,056	31,562,796
構築物	128,735,456	102,709,163	26,026,293
造作物	7,811,231	8,852,361	△ 1,041,130
教育研究用機器備品	264,706,272	243,154,405	21,551,867
管理用機器備品	30,020,259	20,736,015	9,284,244
図書	1,488,544,797	1,478,218,598	10,326,199
車両	1,299,376	2,338,876	△ 1,039,500
特定資産	45,056,773	44,508,700	548,073
第3号基本金引当特定資産 ※	30,000,000	30,000,000	0
未使用基金果実引当特定資産 ※	132,549	125,006	7,543
中高緑化整備資金引当特定資産 ※	14,924,224	14,383,694	540,530
その他の固定資産	76,672,614	74,484,884	2,187,730
電話加入権	984,084	984,084	0
敷金・保証金	5,000,000	5,000,000	0
出資金	40,487,600	39,974,400	513,200
長期貸付金	30,200,930	28,526,400	1,674,530
流動資産	1,487,975,377	1,303,465,740	184,509,637
現金預金	1,125,076,190	981,873,804	143,202,386
未収入金	250,547,903	204,166,411	46,381,492
短期貸付金	5,390,000	6,484,000	△ 1,094,000
立替金	165,795	55,083	110,712
前払金	35,814,459	36,776,458	△ 961,999
仮払金	1,017,926	699,660	318,266
修学旅行費預り預金	69,963,104	73,410,324	△ 3,447,220
資産の部合計	18,681,359,010	18,397,442,801	283,916,209

負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	1,593,164,808	1,597,679,662	△ 4,514,854
長期借入金	991,570,000	979,310,000	12,260,000
退職給与引当金	558,427,247	580,250,369	△ 21,823,122
長期未払金	43,167,561	38,119,293	5,048,268
流動負債	922,762,536	961,182,691	△ 38,420,155
短期借入金	109,740,000	132,400,000	△ 22,660,000
未払金	160,519,478	110,614,485	49,904,993
前受金	515,588,300	570,369,200	△ 54,780,900
仮受金	1,405,000	1,827,500	△ 422,500
預り金	135,509,758	145,971,506	△ 10,461,748
修学旅行費預り金	69,963,104	73,410,324	△ 3,447,220
教材費預り金	18,624,040	28,075,919	△ 9,451,879
預り金	46,922,614	44,485,263	2,437,351
負債の部合計	2,515,927,344	2,558,862,353	△ 42,935,009
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	23,005,237,035	22,637,345,309	367,891,726
第1号基本金	22,494,237,035	22,126,345,309	367,891,726
第3号基本金	30,000,000	30,000,000	0
第4号基本金	481,000,000	481,000,000	0
繰越収支差額	△ 6,839,805,369	△ 6,798,764,861	△ 41,040,508
翌年度繰越収支差額	△ 6,839,805,369	△ 6,798,764,861	△ 41,040,508
純資産の部合計	16,165,431,666	15,838,580,448	326,851,218
負債及び純資産の部合計	18,681,359,010	18,397,442,801	283,916,209

※前年度末は特定預金として表示していたが、本年度末は特定資産として表示している。

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

ア. 徴収不能引当金

債権の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

イ. 退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、私立大学退職金財団加入者については期末要支給額 **579,333,360** 円、私立大学退職金財団に対する掛け金の累積額と交付金の累積額との差額を調整して計上している。

兵庫県私立学校教職員退職金財団加入者については、期末要支給額 **635,936,740** 円から兵庫県私立学校教職員退職金財団の交付金相当額を控除した金額の 100%を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

ア. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法は移動平均法に基づく原価法である。

イ. 預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金その他経過項目に係る収入と支出は相殺して表示している。

ウ. 教育研究活動に付随する活動（学生寮、スクールバス）に係る収支の表示方法

補助活動に係る収支は純額で表示している。

エ. 減価償却の方法について

残存価格を零とする定額法による減価償却を実施している。主な耐用年数は以下のとおりである。

建物	60年
構築物	30年
教育研究用機器備品	10年
その他の機器備品	10年

オ. 減価償却資産の計上基準について

取得日後 1 年を超えて使用する有形固定資産（土地、図書を除く。）のうち、1 個又は 1 組の金額が 10 万円以上のものを減価償却資産として計上している。

2. 重要な会計方針の変更等

学校法人会計基準の一部を改正する省令（平成 25 年 4 月 22 日文科科学省令第 15 号）に基づき、計算書類の様式を変更した。なお、貸借対照表（固定資産明細表を含む。）について前年度末の金額は改正後の様式に基づき、区分及び科目を組み替えて表示している。

3. 減価償却額の累計額の合計額 **6,656,137,574** 円

4. 徴収不能引当金の合計額 **6,195,200** 円（貸付金：**6,135,200** 円、未収入金：**60,000** 円）

5. 担保に供されている資産の種類及び額 高等学校・中学校用地及び校舎建物 **9,570,898,119** 円

日本私立学校振興・共済事業団からの融資（校地拡充、校舎建築資金）に伴う担保提供である。

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額 **1,200,701,455** 円

7. 当該会計年度の末日において第 4 号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

第 4 号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他の財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リースは次のとおりである。

2009 年 4 月 1 日以降に開始したリース取引 (単位 円)

リース物件の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	75,778,036	39,649,081
管理用機器備品	13,806,558	4,756,617
車両	4,726,764	1,685,103
計	94,311,358	46,090,801

(2) 純額で表示した補助活動に係る収支

純額で表示した補助活動に係る収支の相殺した科目および金額は次のとおりである。(単位 円)

支出	金額	収入	金額
管理経費支出(経費支出)	225,900,655	補助活動収入	152,391,420
計	225,900,655	計	152,391,420
純額		73,509,235	

(3) 関連当事者との取引

関連当事者との取引内容は、次のとおりである。

属性	役員名	取引の内容
理事	山根耕平	借入金および車両リースの連帯保証

※当法人の日本私立学校振興・共済事業団からの借入金 **1,101,310,000** 円および未経過リース料 **2,766,750** 円に対して、当法人理事長山根耕平が連帯保証人になっている。なお保証料の支払は行っていない。

(4) 後発事象

三田慈愛幼稚園の譲受

学校法人親和学園及び学校法人慈愛学園との間で締結した「三田慈愛幼稚園譲渡契約書」（2016 年 3 月 31 日）

並びに両学校法人の理事会及び評議員会決議に基づき、2016年4月1日付で文部科学大臣及び兵庫県知事の認可を得、2016年4月1日に三田慈愛幼稚園の設置者変更を行い、学校法人親和学園は、三田慈愛幼稚園（2016年3月31日現在の資産総額 **347,593,975** 円）を譲受けた。

また、設置者変更に伴い三田慈愛幼稚園は、その名称を神戸親和女子大学附属親和幼稚園に変更することとなった。